



平成30年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月7日

上場会社名 片倉工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3001 URL <https://www.katakura.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐野 公哉
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 渡辺 元康 (TEL) 03(6832)0229
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	24,304	△4.6	1,269	△17.1	1,790	△8.5	950	3.8
29年12月期第2四半期	25,467	2.1	1,530	25.3	1,956	26.0	916	△37.1

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 1,957百万円(873.5%) 29年12月期第2四半期 201百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	27.06	—
29年12月期第2四半期	26.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第2四半期	141,515	82,237	41.2
29年12月期	144,573	80,899	40.0

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 58,311百万円 29年12月期 57,818百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	—	—	12.00	12.00
30年12月期	—	—	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,000	△0.4	1,600	△15.9	2,400	△9.8	1,000	△18.3	28.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正の詳細は、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

30年12月期2Q	35,215,000株	29年12月期	35,215,000株
30年12月期2Q	159,448株	29年12月期	62,989株
30年12月期2Q	35,138,224株	29年12月期2Q	35,152,121株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、四半期決算短信「添付資料」P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、平成30年8月21日に機関投資家・アナリスト向けの説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費が持ち直し、設備投資が緩やかに増加していることにより、雇用環境、企業収益が改善しており、全体としては緩やかに回復しております。

このような環境のなか、当社グループは「成長事業への転換」に向けた基盤構築を図るとともに、「新規事業の創出」に取り組んでおります。繊維・医薬品・機械関連等の製造事業におきましては、より一層のコストダウン努力に加えて、付加価値の高い製品提供や独自性のある製品の開発強化に努めてまいりました。ショッピングセンター等の不動産事業におきましては、社有地開発による収益の拡大、既存商業施設の鮮度向上による収益の安定に努めてまいりました。新規事業におきましては、事業規模拡大・収益力強化を図っております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、機械関連事業において、消防自動車関連で大容量送水ポンプ車の受注減で減収となったこと、繊維事業において肌着およびカジュアルインナーが低迷し減収となったこと、医薬品事業において、平成30年4月の薬価改定の影響および長期収載品の減少等により減収となったこと等により、243億4百万円（前年同四半期比4.6%減）となりました。

営業利益は、機械関連事業および医薬品事業の減収により12億69百万円（前年同四半期比17.1%減）、経常利益は17億90百万円（前年同四半期比8.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億50百万円（前年同四半期比3.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 繊維事業

耐熱性繊維等の機能性繊維が堅調に推移したものの肌着およびカジュアルインナーが低迷したため、減収となりました。

この結果、繊維事業の売上高は41億18百万円（前年同四半期比8.4%減）、営業利益は販売管理費の減少により76百万円（前年同四半期は57百万円の損失）となりました。

② 医薬品事業

医薬品事業は、平成30年4月の薬価改定の影響および長期収載品の減少等により減収となりました。

この結果、医薬品事業の売上高は73億5百万円（前年同四半期比3.0%減）、営業利益は3億円（前年同四半期比41.6%減）となりました。

③ 機械関連事業

消防自動車関連は、大容量送水ポンプ車の受注減により減収となりました。

この結果、機械関連事業の売上高は64億58百万円（前年同四半期比7.2%減）となりました。営業損益は、減収に伴い44百万円の損失（前年同四半期は2億8百万円の利益）となりました。

④ 不動産事業

不動産事業は、平成29年6月竣工の「井の頭シルバーマンション」が増収に寄与したものの、一部ショッピングセンターでのテナント入れ替えの影響により減収となりました。

この結果、売上高は51億32百万円（前年同四半期比0.2%減）、営業利益はサービス原価の減少等により18億2百万円（前年同四半期比1.4%増）となりました。

⑤ その他

その他の区分は、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売、新規事業である低カリウムレタス、はなびらたけの生産・販売、デイサービス等により構成されております。

ホームセンターは、一部既存店での売場縮小の影響により減収となりました。

この結果、その他の売上高は12億89百万円（前年同四半期比3.7%減）、営業損益は、新規事業のコストがかさみ1億28百万円の損失（前年同四半期は1億49百万円の損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（総資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,415億15百万円（前連結会計年度末比30億57百万円減、同比2.1%減）となりました。

これは、消防自動車関連での製品納品により棚卸資産残高が減少したことが主因であります。

（資産の部）

流動資産は、518億円（前連結会計年度末比29億92百万円減、同比5.5%減）となりました。増減の主要な項目は、受取手形及び売掛金、仕掛品であり、それぞれ6億99百万円、20億28百万円減少しました。

固定資産は、897億15百万円（前連結会計年度末比64百万円減、同比0.1%減）となりました。増減の主要な項目は、建物及び構築物、投資有価証券であり、建物及び構築物は7億35百万円減少し、投資有価証券は10億11百万円増加しました。

（負債の部）

流動負債は、192億72百万円（前連結会計年度末比34億71百万円減、同比15.3%減）となりました。増減の主要な項目は、支払手形及び買掛金、短期借入金であり、それぞれ20億89百万円、11億54百万円減少しました。

固定負債は、400億6百万円（前連結会計年度末比9億23百万円減、同比2.3%減）となりました。増減の主要な項目は、長期借入金、繰延税金負債であり、長期借入金は7億31百万円減少し、繰延税金負債は3億98百万円増加しました。

（純資産の部）

純資産は、822億37百万円（前連結会計年度末比13億37百万円増、同比1.7%増）となりました。また、自己資本比率は41.2%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの「現金及び現金同等物」（以下、「資金」という。）は、48億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ19百万円の増加（前連結会計年度末比0.4%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、36億33百万円（前年同四半期比27.3%増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益（16億22百万円）、非資金項目である減価償却費（16億18百万円）を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、9億22百万円（前年同四半期は34億68百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出（8億10百万円）があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、26億91百万円（前年同四半期は12億29百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の減少（11億54百万円）、長期借入金の返済による支出（7億29百万円）によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、最近の業績の動向等を踏まえ、「平成29年12月期決算短信」発表時（平成30年2月14日）の予想を以下のとおり修正いたします。

平成30年12月期（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	45,700	1,600	2,400	1,000	28円45銭
今回修正予想 (B)	46,000	1,600	2,400	1,000	28円49銭
増減額 (B-A)	300	—	—	—	
増減率 (%)	0.7	—	—	—	
(ご参考) 前期実績 (平成29年12月期)	46,185	1,901	2,660	1,224	34円83銭

※ 1株当たり当期純利益の算出にあたり、今回修正予想では2018年6月30日時点までの期中平均株式数（自己株式数を除く）を用いています。なお、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式（2018年6月30日時点：96,400株）についても、自己株式に含めています。

売上高は、機械関連事業での増収を主因として当初予想を上回る見込みとなりました。

営業利益は、機械関連事業で採算性の悪化により減益となるものの、医薬品事業で研究開発費が一部減少し増益となるため、当初の予想通りの見込みとなりました。

経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益は、当初予想通りを見込んでおります。

【ご参考】セグメント業績予想

(単位：百万円)

	通期(予想)	
	売上高	営業利益
繊維	8,200	△100
医薬品	14,200	150
機械関連	10,400	△200
不動産	10,500	3,600
その他	2,700	△300
調整額	—	△1,550
合計	46,000	1,600

当資料で記載している業績予想数値は、発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであり、不確実な要因に係る仮定を前提としています。したがって、実際の業績は、様々な要因によって、記載している内容と大きく異なる結果となる可能性がありますので、ご承知おきください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,893	26,927
受取手形及び売掛金	10,666	9,966
リース投資資産	4,849	4,839
商品及び製品	4,080	3,931
仕掛品	3,291	1,262
原材料及び貯蔵品	2,682	2,430
その他	2,333	2,448
貸倒引当金	△3	△6
流動資産合計	54,793	51,800
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	31,394	30,658
土地	16,771	16,771
その他(純額)	2,118	2,016
有形固定資産合計	50,284	49,446
無形固定資産	1,019	865
投資その他の資産		
投資有価証券	35,315	36,327
退職給付に係る資産	2,088	2,066
その他	1,178	1,046
貸倒引当金	△106	△37
投資その他の資産合計	38,476	39,403
固定資産合計	89,780	89,715
資産合計	144,573	141,515

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,391	4,301
短期借入金	5,258	4,103
1年内返済予定の長期借入金	1,459	1,460
未払法人税等	265	521
賞与引当金	346	349
役員賞与引当金	19	—
その他	9,003	8,535
流動負債合計	22,744	19,272
固定負債		
長期借入金	12,701	11,970
長期未払金	2,104	1,947
繰延税金負債	10,700	11,099
役員株式給付引当金	—	6
土壤汚染処理損失引当金	58	54
退職給付に係る負債	2,808	2,699
長期預り敷金保証金	9,142	8,985
資産除去債務	1,707	1,711
その他	1,706	1,531
固定負債合計	40,929	40,006
負債合計	63,673	59,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,817	1,817
資本剰余金	332	332
利益剰余金	38,138	38,666
自己株式	△83	△213
株主資本合計	40,204	40,603
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,317	17,313
繰延ヘッジ損益	9	21
退職給付に係る調整累計額	286	373
その他の包括利益累計額合計	17,613	17,708
非支配株主持分	23,081	23,925
純資産合計	80,899	82,237
負債純資産合計	144,573	141,515

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	25,467	24,304
売上原価	16,599	15,910
売上総利益	8,867	8,393
販売費及び一般管理費	7,336	7,124
営業利益	1,530	1,269
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	362	394
その他	197	241
営業外収益合計	564	639
営業外費用		
支払利息	84	85
シンジケートローン手数料	37	1
その他	16	31
営業外費用合計	138	118
経常利益	1,956	1,790
特別利益		
固定資産売却益	4	2
投資有価証券売却益	—	13
特別利益合計	4	16
特別損失		
固定資産処分損	127	90
減損損失	0	7
事業撤退損失	—	86
割増退職金	200	—
その他	11	0
特別損失合計	339	184
税金等調整前四半期純利益	1,621	1,622
法人税、住民税及び事業税	313	604
法人税等調整額	140	△120
法人税等合計	454	483
四半期純利益	1,167	1,138
非支配株主に帰属する四半期純利益	251	187
親会社株主に帰属する四半期純利益	916	950

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	1,167	1,138
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,022	698
繰延ヘッジ損益	△47	11
退職給付に係る調整額	103	109
その他の包括利益合計	△966	819
四半期包括利益	201	1,957
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	658	1,045
非支配株主に係る四半期包括利益	△457	912

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,621	1,622
減価償却費	1,700	1,618
減損損失	0	7
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	5
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7	2
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△16	△19
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	6
土壌汚染処理損失引当金の増減額(△は減少)	△3	△4
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△121	△33
受取利息及び受取配当金	△367	△397
支払利息	84	85
固定資産処分損益(△は益)	127	90
固定資産売却損益(△は益)	△4	△2
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△13
売上債権の増減額(△は増加)	583	699
リース投資資産の増減額(△は増加)	△753	9
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,578	2,429
未収消費税等の増減額(△は増加)	248	160
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,127	△2,054
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	△41	△161
長期前受収益の増減額(△は減少)	△129	△129
その他	△91	△328
小計	3,275	3,591
利息及び配当金の受取額	367	397
利息の支払額	△76	△81
法人税等の支払額	△711	△274
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,854	3,633

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△2,650	△10
有形固定資産の取得による支出	△703	△810
有形固定資産の除却による支出	△105	△135
有形固定資産の売却による収入	4	2
無形固定資産の取得による支出	△30	△24
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	30
貸付金の回収による収入	30	33
子会社株式の取得による支出	△5	—
その他	△3	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,468	△922
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,131	△1,154
長期借入金の返済による支出	△2,706	△729
長期借入れによる収入	3,200	—
自己株式の取得による支出	△0	△129
配当金の支払額	△351	△421
非支配株主への配当金の支払額	△61	△68
設備関係割賦債務の返済による支出	△91	△91
その他	△86	△96
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,229	△2,691
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,843	19
現金及び現金同等物の期首残高	13,248	4,785
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,405	4,804

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	繊維	医薬品	機械関連	不動産	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	4,495	7,530	6,960	5,141	1,339	25,467	—	25,467
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	—	0	19	120	145	△145	—
計	4,500	7,530	6,960	5,160	1,459	25,612	△145	25,467
セグメント利益又 は損失(△)	△57	513	208	1,778	△149	2,294	△764	1,530

- (注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売、低カリウムレタス・はなびらたけの生産・販売、デイサービス等の新規事業等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△764百万円には、セグメント間の取引消去△1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△762百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	繊維	医薬品	機械関連	不動産	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	4,118	7,305	6,458	5,132	1,289	24,304	—	24,304
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	—	0	19	122	145	△145	—
計	4,121	7,305	6,458	5,152	1,411	24,449	△145	24,304
セグメント利益又 は損失(△)	76	300	△44	1,802	△128	2,005	△736	1,269

- (注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売、低カリウムレタス・はなびらたけの生産・販売、デイサービス等の新規事業等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△736百万円には、セグメント間の取引消去8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用727百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。